

職 員 各 位

町 長

令和5年度当初予算編成方針（通知）

1. 国の動向

新型コロナウイルス感染症拡大の影響やロシアのウクライナ侵攻による原油等の輸入価格高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。国では、この難局を単に乗り越えるだけでなく、課題解決と経済成長を同時に実現しながら強靱で持続可能な経済社会の構造に変革する「新しい資本主義」を推進するとしている。

また、国の「経済財政運営と改革の基本方針2022」では「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野として、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」を5つの柱とし、経済・財政一体改革を着実に推進することとしている。

そのほか、次に示された方針等にも留意すること。

- デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）
- 「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和4年7月29日閣議了解）
- 今後、大阪府において発表予定の「府政運営の基本方針」

2. 本町の財政状況等

（1）財政状況と今後の見通し

令和3年度決算については、国税収入が増収になった影響等により地方交付税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が増加するなどした結果、基金繰入なしで財源不足が発生しない黒字決算となった。

経常収支比率については、88.9%と前年度に比べ大幅に改善し、実質公債費比率や将来負担比率などの各種指標についても良化しており、指標でみる健全性は確保できている状況である。

ただし、地方交付税等の依存財源が令和3年度に増加したことに関しては、あくまでも臨時的なものであり、今後の歳入状況については不透明である。

一方で、高水準で推移する社会保障関係経費や老朽化した施設にかかる改修経費など、歳出は依然として増加傾向にあるため、令和5年度以降の財政状況は、決して楽観視できる状況ではない。

このような財政を取り巻く状況のもと、少子高齢化や人口減少、新型コロナウイルス感染症などの様々な課題に加え、SDGs や行政 DX をはじめとしたデジタル化の推進、脱炭素社会を実現するためのグリーントランスフォーメーション（GX）といった新たな時代の潮流への対応も求められているところである。

（2）財政運営の中長期的な取組方針

今後における中長期的な取組方針としては、少子高齢化及び2030年には4万人を割り込む人口推計を前提として、将来のまちづくりを見据えながら、安定的かつ持続可能な行財政運営を行うため、恒常的な基金繰入れに依存しない収支が均衡した財政構造を再構築するとともに、依存財源の多寡による影響を極力抑えた、自立的な財政運営を目指していく必要がある。

これらを達成するためには、不断の行財政改革の取組が重要であり、令和5年度は、第4次行財政構造改革プランの計画初年度となるので、目標達成に向けて確実な一步を踏み出せるよう、「業務改革」、「財政改革」、「組織改革」を3つの柱として、改革項目に着実に取り組んでいくこととする。

3. 予算編成の基本方針

（1）事業構築に当たって

変化が激しく先行きを見通しにくい社会情勢の中で、本町が持続可能な発展・成長を続けていくためには、新たな行政課題にも積極的に取り組んでいく必要があり、限られた財源をより有効的に活用することが極めて重要となる。

そのため、課題の本質を見極め、最も効果的な事業を展開していくとともに、これまで以上にスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、経営感覚を持ったメリハリの効いた財政運営に努めていく必要があることをふまえ、特に、事業構築に当たっては、以下の点に留意すること。

① 公民連携の推進

民間事業者等の知見やノウハウを活用することにより、多様化・高度化する行政ニーズに適切に対応していくため、公民連携を積極的に推進すること。

② 積極的な財源確保

各課の事業施策の実施においては、各種補助制度や地方債制度等の財政支援制度を十分に情報収集・調査を行い、有効的に活用すること。また、クラウドファンディングや地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）など、従来の枠にとらわれず、様々な手法によって新たな財源を発掘するなど、積極的に収入・財源の確保に努めること。

③ 事務事業の見直し

各部局においては、所管の全ての事務事業について、本来の目的と社会状況、住民ニーズが合致しているか、あらゆる角度・手法による見直しを行うこと。

（２）重点的事項

令和５年度予算編成に当たっては、次の４点を重点的かつ積極的に取り組むべき事項とし、既存事業の抜本的な見直しに加えて新たな発想で、全庁的に事業を展開していくこととする。

① スマートシティ化（DX）の推進

「熊取町スマートシティ構想」に基づき、ICTをはじめとする先端技術を活用し、住民サービスの向上と業務の効率化を推進する。

② カーボンニュートラルの実現に向けた取組（GX）の推進

今年度策定（改定）中の、「熊取町再生可能エネルギー導入戦略」及び「熊取町温暖化対策実行計画」をはじめ、国の動向等にも留意しつつ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進していく。

③ 子育て支援（少子化対策）の推進

子育て世帯がより安心して子育てできる環境の実現に資する取組など、効果的に事業展開していくとともに積極的な情報発信を行う。

④ 地域共生社会の推進

住み慣れた地域で、永く楽しく暮らせるまちづくりを目指して、誰もが繋がりがあえる地域共生社会の実現に向けた取組を推進していく。

(3) 要求基準

① 要求基準（経常的経費）（臨時的経費：投資的経費以外）

「2. 本町の財政状況等」で述べた「財政状況」や、「中長期的な取組方針」を考慮しつつ、トータルの新たな財政負担を発生させないことを目標に、経常予算及び臨時予算（投資的経費以外）における要求基準を一般財源ベースで「令和4年度当初予算の範囲内」に設定するので、さらなる努力と工夫を重ねることで、経常・臨時双方の経費削減に努めること。

なお、電気・燃料などの物価高騰による増加分については、一定考慮する。

② 要求基準（投資的経費）

令和3年度決算における投資的経費については、全体事業費の増加などにより、投資的経費に充当する臨時一般財源が増加した。今後も大型建設事業や公共施設の老朽化対策などにより投資的経費は増加する見込みであり、それらの財源として発行する町債（公債費）も増加していくことが懸念される。これらの状況をふまえ、第4次行財政構造改革プランに掲げる目標に基づき、投資的経費の上限を一般財源ベースで3億5千万円に設定するので、事業の取捨選択や財源確保の創意工夫に努めること。

なお、超過勤務の抑制、及び働き方改革の観点から、現在の職員配置状況を踏まえた、執行可能なボリュームでの予算編成とすること。

③ 部長マネジメントの発揮

予算編成にあたっては、部長のリーダーシップのもと、上記の「(1) 事業構築に当たって」、「(2) 重点的事項」に取り組むこと。

なお、削減目標額の達成判断については、前年度に引き続き部単位での総合的な判定とする。